

実績評価書

平成16年7月

政策体系	番号	
基本目標	4	経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること
施策目標	1	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること
	I	公共職業安定機関における需給調整機能を強化すること
担当部局・課	主管部局・課	職業安定局首席職業指導官室
	関係部局・課	

1. 施策目標に関する実績の状況

実績目標1	セーフティネットとして、きめ細かな職業相談・職業紹介を実施すること（平成16年度においては、公共職業安定所の求職者の就職率を30%程度に引き上げることを目指す。また、雇用保険受給者の早期再就職の促進に努め、受給資格者のうち早期に就職した者の比率を12%程度に引き上げることを目指す。）				
（実績目標を達成するための手段の概要）					
公共職業安定所において、積極的な求人開拓によって求人の確保に努めるとともに、求職者のニーズにあったきめ細かな職業相談・職業紹介を実施している。					
（評価指標） 紹介件数 （件）	H11	H12	H13	H14	H15
	6,836,936	6,939,039	8,245,570	9,847,961	10,341,093
（評価指標） 就職件数 （件）	H11	H12	H13	H14	H15
	1,762,950	1,868,742	1,902,981	2,048,300	2,153,796
（評価指標） 就職率 （%）	H11	H12	H13	H14	H15
	23.6	27.9	26.2	26.7	28.8
（評価指標） 早期再就職支援金支給者数／雇用保険受給資格決定件数 （%）	H11	H12	H13	H14	H15
	—	—	—	—	—
（評価指標） 求人開拓数 （件）	H11	H12	H13	H14	H15
	1,380,499	1,905,237	2,142,492	2,252,267	2,761,455
（評価指標） 新規求人数に占める割合 （%）	H11	H12	H13	H14	H15
	22.8	26.3	30.7	30.6	32.9
（備考）					
<ul style="list-style-type: none"> 評価指標は職業安定局の調べによる。 きめ細かな職業相談・職業紹介については、数値的に表し得ない側面が強く、また、以上の数値は経済の動向に大きく左右されるものであり、参考指標である。 早期再就職支援金支給者数／雇用保険受給資格決定件数については、平成16年度から集計開始。 					

実績目標 2 | 求人情報、労働市場情報等の提供を図ること

(実績目標を達成するための手段の概要)

急速に普及してきているインターネット技術を活用するなどにより、求職者や求人者に対し求人情報等の提供を行っている。

(評価指標)	H 1 1	H 1 2	H 1 3	H 1 4	H 1 5
ハローワークインターネットサービスのアクセス件数 (件)	1,235,079	4,716,731	12,818,288	42,942,242	62,256,288

(備 考)

- ・ 評価指標は、ハローワークインターネットサービスの求人情報検索画面へのアクセス件数である(労働市場センター業務室調べ)。
- ・ 評価指標のハローワークインターネットサービス事業は、平成 11 年 3 月 29 日からの事業であり、平成 14 年 1 月 29 日から取扱い求人が全国のハローワークの求人に拡大され、さらに平成 15 年 1 月 14 日から求人事業主の意向を踏まえ、求人企業名等の提供を行うこととした。
- ・ 評価指標の平成 11 年度は平成 10 年度の 3 日分を含む。

(評価指標)	H 1 1	H 1 2	H 1 3	H 1 4	H 1 5
ネット上での応募者数 (人)	—	—	—	258,347	762,212

(備 考)

- ・ 評価指標は、ハローワークインターネットサービスの応募票画面閲覧数である(労働市場センター業務室調べ)。
- ・ 評価指標の平成 14 年度実績は、求人企業名等の提供に伴い、インターネット上での応募を可能とした平成 15 年 1 月 14 日からの数値である。

実績目標 3 | 求人年齢制限の緩和を図ること

(年齢不問求人割合を平成 17 年度に全求人割合の 30% に引き上げることを目標として、平成 16 年度には、年齢不問求人割合が前年度を上回ることを目指す)

(実績目標を達成するための手段の概要)

平成 13 年 10 月に、雇用対策法に労働者の募集・採用に当たっての年齢制限緩和の努力義務が設けられたことを踏まえ、官民の職業紹介機関の窓口や地域の経済団体、マスメディア等への働きかけを通じた事業主への周知・啓発に努めてきた。平成 15 年 1 月には、その徹底を図るため、公共職業安定所で受理した求人のうち年齢不問求人割合を平成 17 年度に 30% とする目標を定め、その達成に向け、求人開拓や求人受理の際に、個別企業に対して説明、指導等を行っている。

(評価指標) 年齢階層別求人数	H 1 1	H 1 2	H 1 3	H 1 4	H 1 5
年齢計 (人)	5,539,316	6,670,865	6,419,111	6,750,715	7,747,648
44 歳以下 (人)	4,469,694	5,421,832	5,005,959	5,281,184	6,112,894
45 ~ 54 歳 (人)	705,913	827,693	850,967	873,211	977,817
55 歳以上 (人)	363,709	421,340	562,185	596,320	656,937

(備 考)

- ・ 評価指標は職業安定局調べによる。

(評価指標)	H 1 1	H 1 2	H 1 3	H 1 4	H 1 5
年齢不問求人割合 (%)	—	—	1.6	13.5	15.2

(備 考)

- ・ 評価指標は職業安定局調べによる。

- 平成13年度の実績は、法施行前の平成13年9月分につき、試行的に全国集計調査したもの。平成14年4月から正式に全国集計を実施している。

実績目標4 適切な職業訓練受講指示を行うこと

(実績目標を達成するための手段の概要)

求職者の技能、知識等と労働市場の状況から判断して、職業訓練を受けさせることが適職に就かせるために必要であると認められる者に対して、公共職業安定所長が職業訓練の受講指示を行う。

(評価指標)

(評価指標)		H11	H12	H13	H14	H15
職業訓練受講指示件数	(件)	113,399	172,642	218,341	184,751	182,955

(備考)

- 評価指標は職業安定局調べによる。

実績目標5 失業等給付受給者が求職活動のノウハウを習得できるようになること

(平成16年度において就職支援セミナーの受講者数を110万人以上とすることを旨とする)

(実績目標を達成するための手段の概要)

失業等給付受給者の早期再就職を図るため、公共職業安定所において、民間への委託等により民間のノウハウも活用し、労働市場状況についての情報提供、求職者が有している職業経験・技能の再評価と自己分析、再就職のための技法等を内容とする就職支援セミナーを開催している。

(評価指標)

(評価指標)		H11	H12	H13	H14	H15
就職支援セミナーの受講者数	(人)	-	-	-	174,898	980,314

(備考)

- 評価指標は職業安定局調べによる。
- 平成14年9月から実施しているが、受講者数については、平成15年2月から全国集計を実施している。

実績目標6 早期再就職に向けた個別支援の推進を図ること

(平成16年度において、再就職支援プログラム開始件数7万件、就職率7割程度とすること並びに就職実現プラン作成件数を5万件以上とすることを旨とする)。

(実績目標を達成するための手段の概要)

再就職プログラムを実施し、雇用保険受給者であって、離職後早期から熱心に求職活動を行っている求職者を対象として、キャリア・コンサルティングを含む、自己分析等から求人を選定、応募書類、面接方法等の指導までの、就職を実現するためのマンツーマンの一貫支援を提供している。

また、中高年ホワイトカラー求職者等を対象として、再就職について問題を抱える求職者同士の交流を図りつつ、キャリア・コンサルティングやセミナー等を登録期間中に実施し、就職の実現を図るキャリア交流事業を実施している。

さらに、こうした集中的支援のほかにも、再就職を妨げている複雑な問題を有する個別の求職者に対しても、その解消を図るためのキャリアコンサルティングを実施している。

なお、平成16年度からは、雇用保険受給者であって、非自発的理由により離職を余儀なくされた扶養家族のある者などに対し、再就職を妨げている要因を特定し、それを取り除くためにはどのような活動が必要かを指導する再就職プランナーによる再就職支援を実施している。

(評価指標)

H11	H12	H13	H14	H15
-----	-----	-----	-----	-----

再就職支援プログラム開始件数 (件)	-	-	-	2,076	51,310
(備 考)					
<ul style="list-style-type: none"> 評価指標は職業安定局調べによる。 再就職支援プログラム事業は、平成15年2月から実施。 					
(評価指標)	H11	H12	H13	H14	H15
再就職支援プログラムの就職率 (%)	-	-	-	71.1	64.8
(備 考)					
<ul style="list-style-type: none"> 評価指標は職業安定局調べによる。 再就職支援プログラム事業は、平成15年2月から実施。 再就職支援プログラムの就職率=本事業終了者中の就職による終了者/本事業終了者×100 					
(評価指標)	H11	H12	H13	H14	H15
キャリア交流事業参加者数 (人)	1,292	3,687	6,112	6,448	7,736
(備 考)					
<ul style="list-style-type: none"> 評価指標は職業安定局調べによる。 キャリア交流事業は、平成11年10月から実施。 					
(評価指標)	H11	H12	H13	H14	H15
キャリア・コンサルティング対象者数 (人)	-	-	-	14,626	153,020
(備 考)					
<ul style="list-style-type: none"> 評価指標は職業安定局調べによる。 キャリア・コンサルティング事業は、平成15年2月から実施。 					
(評価指標)	H11	H12	H13	H14	H15
就職実現プラン作成件数 (件)	-	-	-	-	-
(備 考)					
<ul style="list-style-type: none"> 評価指標は職業安定局調べによる。 早期再就職支援事業は、平成16年4月から実施。 就職実現プランは、再就職プランナーが対象者の就職支援を行う際に、相談結果を踏まえて作成するものである。 					
(評価指標)	H11	H12	H13	H14	H15
再就職プランナー相談件数 (件)	-	-	-	-	-
(備 考)					
<ul style="list-style-type: none"> 評価指標は職業安定局調べによる。 早期再就職支援事業は、平成16年4月から実施。 					
実績目標7	未充足求人へのフォローアップの徹底等求人者サービスの充実による就職促進を図ること				
(実績目標を達成するための手段の概要)					
受理後3週間を経過しても、求職者から1件の応募もない求人に対し、状況に関する説明、条件緩和の依頼等を行う。					
(評価指標)	H11	H12	H13	H14	H15
受理後3週間以上の未充足求人に対するフォローアップ件数 (件)	-	-	-	-	-
(備 考)					

- ・ 評価指標は職業安定局調べによる。
- ・ 評価指標のフォローアップ件数は、平成16年4月から全国集計開始。

実績目標 8 | 1年以上の長期失業者等について、就職支援から就職後の定着指導までを民間事業者に包括的に委託し、安定した就職の実現を図ること

(実績目標を達成するための手段の概要)

長期失業者等について、就職支援から就職後の定着指導までを包括的に民間事業者に委託する。

(評価指標)	H11	H12	H13	H14	H15
本事業により就職した求職者数 (人)	-	-	-	-	-

(備考)

- ・ 平成16年4月から実施。
- ・ 本事業において、委託費の支給の対象となる就職とは、委託契約締結日の属する月の翌月から起算して1年以内に、職業紹介により、対象者を雇用保険の一般被保険者（短時間労働被保険者を除く。）として雇い入れ、かつ、対象者を引き続き相当期間雇用することが確実であると認められる場合をいう。

(評価指標)	H11	H12	H13	H14	H15
本事業により就職した者の就職6ヶ月後の職場定着数 (人)	-	-	-	-	-

(備考)

- ・ 平成16年4月から実施。
- ・ 本事業において、委託費の支給の対象となる職場定着とは、就職に至った日の属する月の翌月から起算して6か月以上にわたり、雇用が継続する場合をいう。

2. 評価

(1) 現状分析

現状分析

雇用失業情勢は、有効求人倍率が平成15年4月の0.56倍から平成16年3月には0.77倍に達するなど改善しつつあるが、完全失業率は改善したとはいえ4.7%と依然高水準にある。

この背景には、職種、能力・経験、年齢等のミスマッチがあると見られ、公共職業安定機関における需給調整機能を強化し、ミスマッチの解消を図る必要がある。

(2) 評価結果

政策手段の有効性の評価

実績目標1について

平成15年度においては、年度当初来の厳しい雇用情勢の中で、対前年51万件増の276万件の新規求人を開拓により確保（新規求人数に占める割合32.9%（対前年2.3%ポイント増））するとともに、16年1月からはミスマッチの解消に重点を置いた職業紹介を徹底するなどにより、就職件数は対前年10.5万人増の215万人となり、就職率も対前2.1%ポイント増の28.8%となった。このように、積極的な求人確保ともあいまって、きめ細やかな職業相談・職業紹介は有効に機能し